

第三セクター等に対する改善案（要旨）

1 評価・検証団体

社会福祉法人 周南市社会福祉協議会

2 評価・検証の基本的な考え方

第三セクター等は地方公共団体等が進めるまちづくりにおいて重要な役割を担っている一方、経営が著しく悪化した場合、地方公共団体等の財政に重大な影響を及ぼすだけでなく、市民サービスの低下を招く恐れがあります。

こうしたことから、主に「経営健全化」と「安定的な公共サービス提供」の視点から、評価・検証を実施しました。

3 経営改善案

●職員の人材育成、計画的な採用、組織体制の強化について

- ・職員の確保し、安定的にサービスを提供していくためにも、中長期的な見通しによる職員採用計画を策定する中で、計画的な採用を進める必要があります。
- ・後継となる職員の育成やノウハウの継承を図るため、再任用職員を活用するとともに、職員研修などについても継続的な実施が必要です。
- ・実効性のあるガバナンス体制の構築により、組織体制の強化を図ることで、本来事業である自主事業にしっかりと取り組めるようになると考えます。

●事務事業の見直し、改善による経営コストの削減

- ・第三次経営改善計画に基づき、事務事業評価を実施し、事務事業の改善等に努められていることは高く評価できます。

評価を毎年度継続して実施するとともに、各事業に目標指標を設定し、より客観性の高い評価とすることで、PDCAサイクルによる、より効率的・効果的な取組みが図れると考えます。

- ・今後は取組みに対する成果が求められることから、さらなる説明責任能力の向上を図られるよう検討をお願いします。
- ・「最少の経費で最大の効果」をあげられるよう、経営コストの削減については常に意識し、取組みを進める必要があります。
- ・収益事業は、自主財源の確保の観点から、重要な事業であるものの、赤字となることは、経営の圧迫につながることから、このような状況が続く場合は、撤退も検討し、収益事業における人員を本来事業に傾注すべきと考えます。

●市との連携の強化について

- ・市の福祉施策を推進する上で、非常に重要な役割を担う団体であり、超高齢社会が進行する今日、その果たすべき役割は今後更に重要性を増すものと推察されます。

こうしたことから、今後事業を進めるにあたっては、市とこれまで以上に情報交換を密に行うなど、より連携を強化していくことで、周南市の福祉施策のさらなる発展につながるものと考えます。